

2025年農林業センサス結果の概要(確定値) (令和7年2月1日現在)

農業経営体の減少が続く中、法人経営体は5年前に比べ10.1%の増加。
1経営体当たりの経営耕地面積は3.6haとなり、0.5haの増加。
また、経営耕地面積20ha以上の農業経営体の面積シェアが、
全体の約5割を占めるなど、規模拡大が進展。

【調査結果の概要】

I 農林業経営体調査結果

1 農林業経営体（統計表I-1参照）

全国の農林業経営体数（令和7年2月1日現在）は84万7千経営体で、5年前に比べ24万5千経営体（22.5%）減少した。

このうち、農業経営体は83万6千経営体、林業経営体は2万3千経営体となり、5年前に比べそれぞれ24万経営体（22.3%）、1万1千経営体（31.5%）減少した。

表1 農林業経営体数（全国）

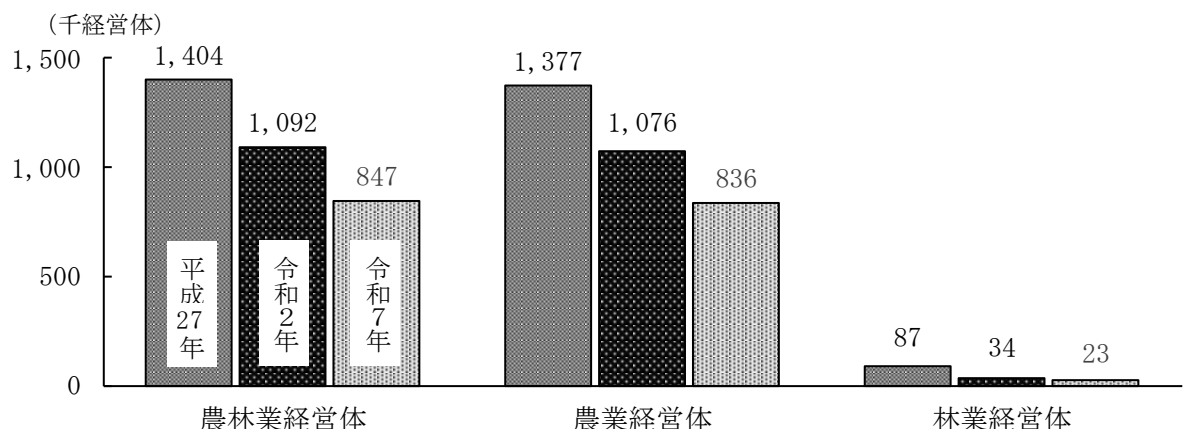
単位：千経営体

区分	農林業経営体	農業経営体	林業経営体
平成 27年	1,404	1,377	87
令和 2年	1,092	1,076	34
7年	847	836	23
増減率（%）			
令和2年/平成27年	△ 22.2	△ 21.9	△ 61.0
令和7年/2年	△ 22.5	△ 22.3	△ 31.5

注1： 農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体があるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

注2： 表中の「△」は減少したものを示す（以下同じ。）。

図1 農林業経営体数（全国）



2 農業経営体

(1) 農業経営体数（統計表 I 1、I 2（1）参照）

農業経営体のうち、個人経営体は79万6千経営体となり、5年前に比べ24万2千経営体（23.3%）減少した。一方、団体経営体は4万経営体となり、2千経営体（4.9%）増加した。

表2 農業経営体数（全国）

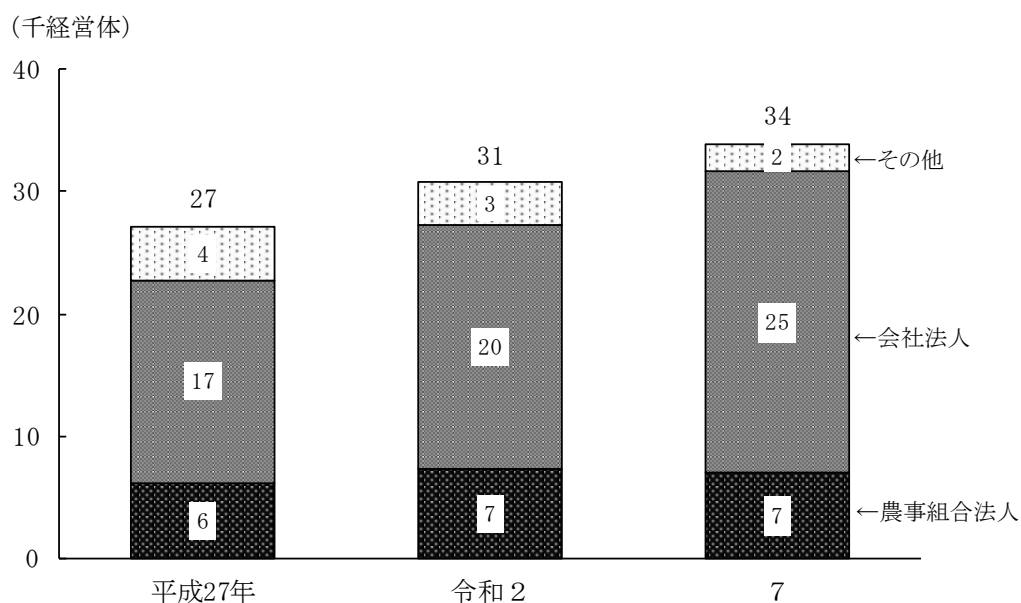
区分	農業経営体 ①+②	個人経営体 ①	団体経営体 ②		団体経営体に 占める法人割合 %
			法人経営体	千経営体	
	千経営体	千経営体	千経営体	千経営体	
平成 27 年	1,377	1,340	37	27	72.7
令和 2	1,076	1,037	38	31	80.0
7	836	796	40	34	84.1
増減率（%）					
令和2年/平成27年	△ 21.9	△ 22.6	2.8	13.3	-
令和7年/2年	△ 22.3	△ 23.3	4.9	10.1	-

注：表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある（以下同じ。）。

団体経営体のうち法人経営体は3万4千経営体で、5年前に比べ3千経営体（10.1%）増加した。この結果、団体経営体に占める法人経営体の割合は84.1%となり、4.1ポイント上昇した。

また、法人経営体の内訳をみると、会社法人は2万5千経営体で、5年前に比べ5千経営体（23.0%）増加した。

図2 法人化している農業経営体数（全国）



(2) 経営耕地面積（統計表 I 2（2）参照）

経営耕地のある農業経営体の1経営体当たりの経営耕地面積は3.6ha（北海道33.7ha、都府県2.6ha）で、5年前に比べ16.1%（北海道11.6%、都府県18.2%）増加した。

図3 1農業経営体当たりの経営耕地面積（全国）

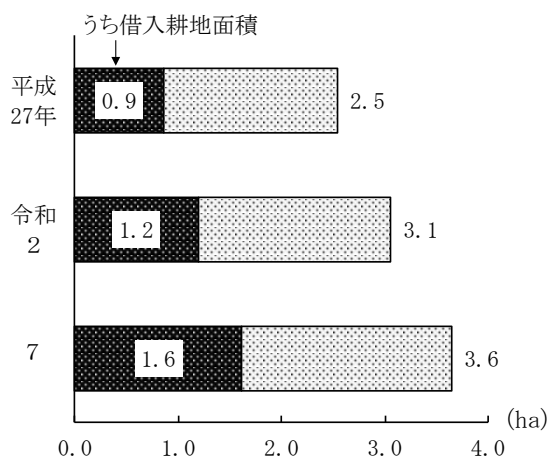


表3 1農業経営体当たりの経営耕地面積

単位：ha

区分	全国	北海道	都府県
平成27年	2.5	26.5	1.8
令和2年	3.1	30.2	2.2
令和7年	3.6	33.7	2.6

(3) 経営耕地面積規模別の農業経営体数（統計表 I 2（3）参照）

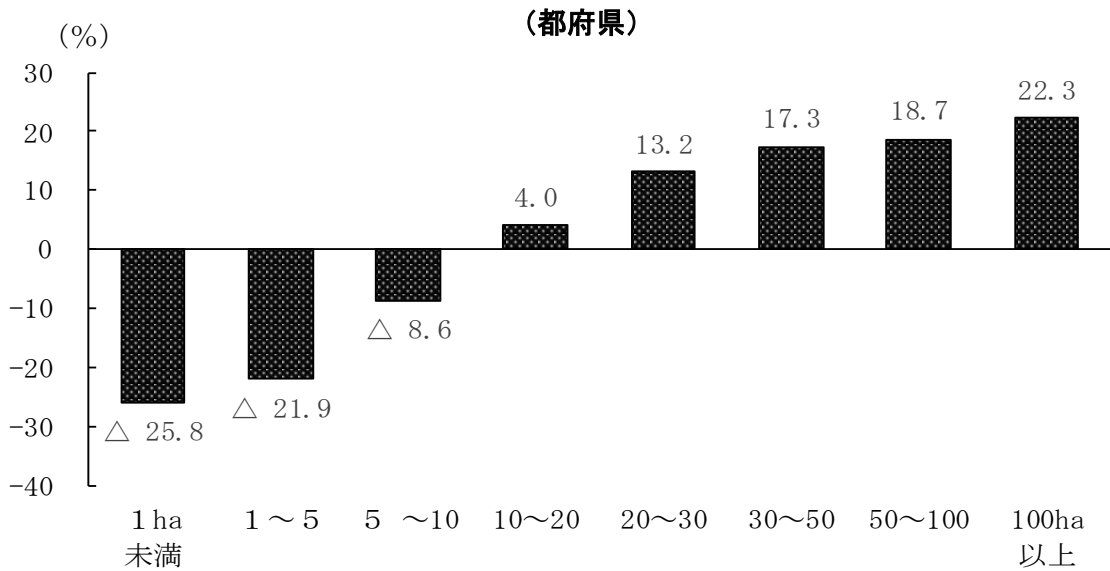
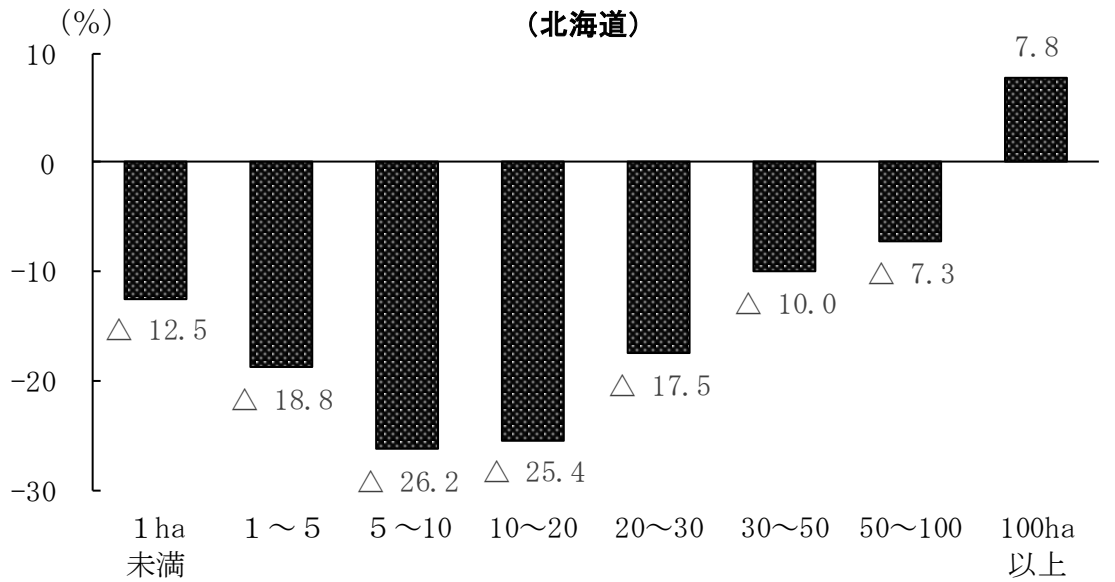
経営耕地面積規模別に農業経営体数の増減率をみると、5年前に比べ北海道では100ha以上層で、都府県では10ha以上層で農業経営体数が増加した。

表4 経営耕地面積規模別の農業経営体数

単位：千経営体

区分	計	経営耕地なし	1ha未満	1～5	5～10	10～20	20～30	30～50	50～100	100ha以上
北海道										
令和2年	35	1	2	5	4	6	5	6	4	1
令和7年	29	1	2	4	3	5	4	5	4	1
都府県										
令和2年	1,041	16	546	402	44	19	6	4	2	1
令和7年	807	12	406	313	41	20	7	5	2	1
増減率(%)										
北海道	△ 16.4	△ 22.3	△ 12.5	△ 18.8	△ 26.2	△ 25.4	△ 17.5	△ 10.0	△ 7.3	7.8
都府県	△ 22.5	△ 25.6	△ 25.8	△ 21.9	△ 8.6	4.0	13.2	17.3	18.7	22.3

図4 経営耕地面積規模別にみた農業経営体数の増減率

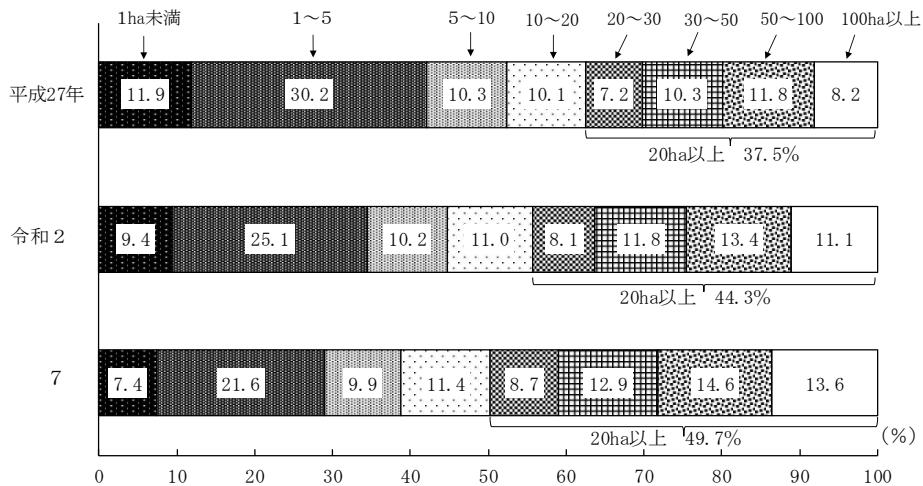


注：「1ha未満」には経営耕地面積なしを含まない。

(4) 経営耕地面積規模別の経営耕地面積 (統計表 I 2 (4) 参照)

農業経営体の経営耕地面積を規模別にみると、20ha以上の農業経営体の経営耕地面積が全体の49.7%を占め、5年前に比べて5.4ポイント上昇した。

図5 経営耕地面積規模別の経営耕地面積割合 (全国)



(5) 水稲作付面積規模別の農業経営体数（統計表 I 2（5）参照）

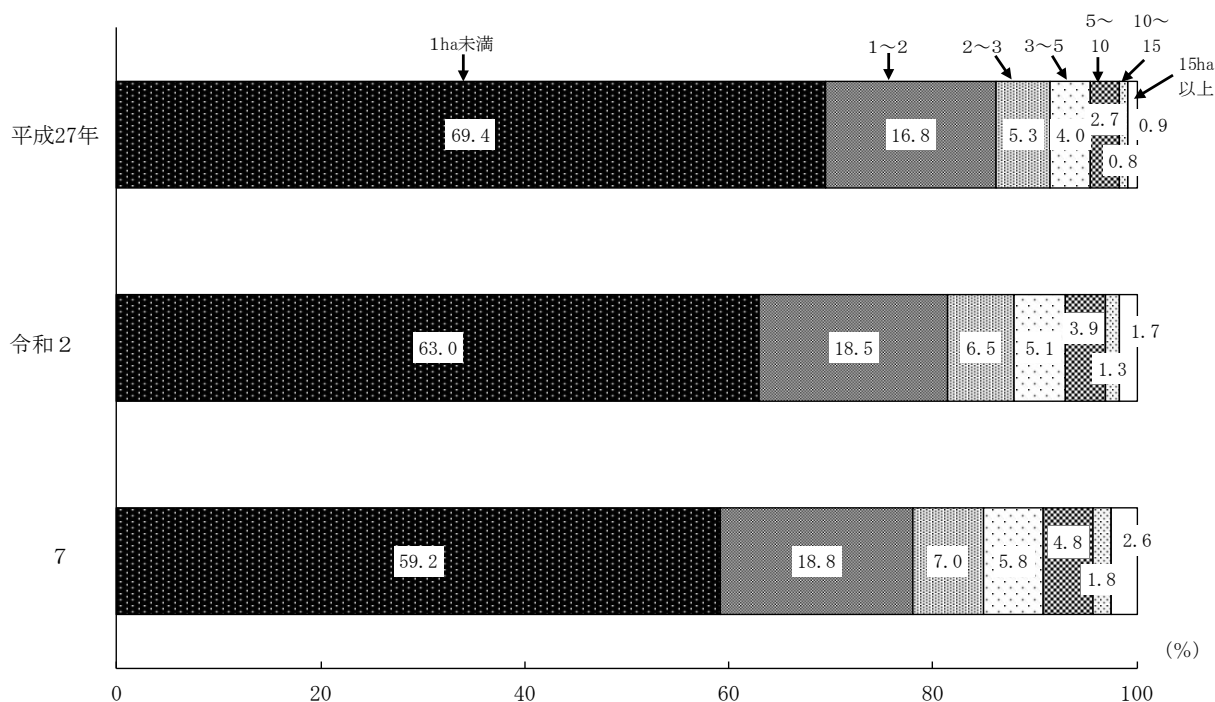
販売目的で水稲を作付けした農業経営体数は 53 万 8 千経営体で、5 年前に比べ 17 万 5 千経営体（24.6%）減少した。

水稲作付面積規模別に農業経営体数の増減率をみると、5 年前に比べ 10ha 未満の各層では減少しているものの、10ha 以上層では増加した。

表 5 水稲作付面積規模別の農業経営体数（全国）

		単位：千経営体							
区分	計	1ha未満	1～2	2～3	3～5	5～10	10～15	15ha以上	
平成 27 年	952	661	160	51	38	26	8	9	
令和 2	714	450	132	46	36	28	10	12	
7	538	319	101	38	31	26	10	14	
増減率（%）									
令和 2 年/平成 27 年	△ 25.0	△ 32.0	△ 17.4	△ 8.6	△ 4.2	7.0	18.5	38.4	
令和 7 年/2 年	△ 24.6	△ 29.2	△ 23.2	△ 18.8	△ 13.0	△ 7.4	1.4	13.6	

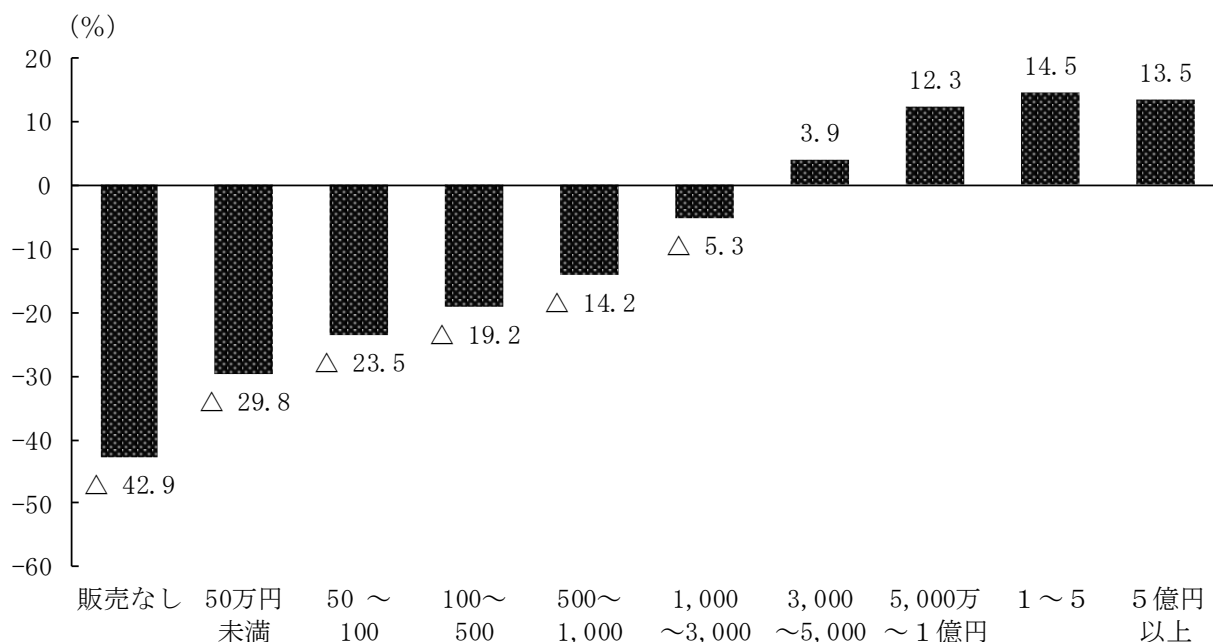
図 6 水稲作付面積規模別農業経営体数の構成割合（全国）



(6) 農産物販売金額規模別の農業経営体数（統計表 I 2（6）参照）

農産物販売金額規模別に農業経営体数の増減率をみると、5年前に比べ3,000万円以上層で農業経営体数が増加した。

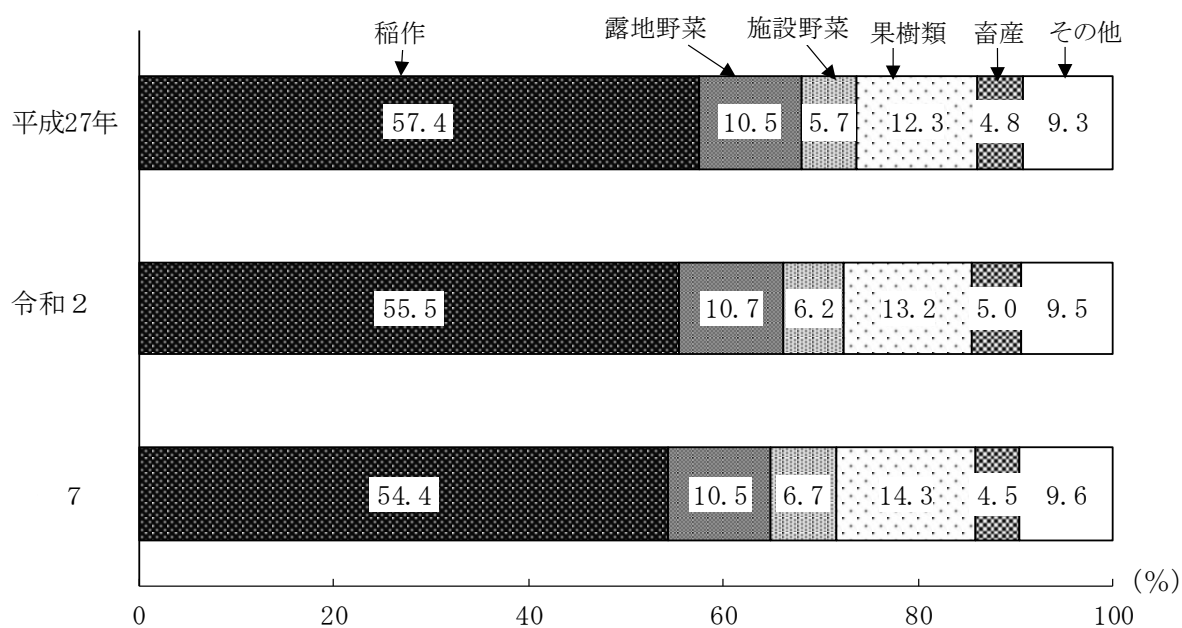
図7 農産物販売金額規模別にみた農業経営体数の増減率（全国）



(7) 農産物販売金額1位の部門別経営体数（統計表 I 2（7）参照）

農産物販売金額1位の部門別に農業経営体数の構成割合をみると、稲作が54.4%となり、5年前に比べ1.1ポイント下降した。一方、果樹類、施設野菜がそれぞれ5年前に比べ1.1ポイント、0.5ポイント上昇した。

図8 農産物販売金額1位の部門別にみた農業経営体数の構成割合（全国）



(8) 青色申告を行っている農業経営体数（統計表 I 2（9）参照）

青色申告を行っている農業経営体数は 37 万 3 千経営体で、5 年前に比べ 9 千経営体（2.5%）減少した。

一方、青色申告を行っている農業経営体が占める割合は 44.6% となり、5 年前に比べ 9.1 ポイント上昇した。

表 6 青色申告を行っている農業経営体数（全国）

単位：千経営体

区分	計	青色申告を行っている				青色申告 を行って いない
		小計	正規の簿記	簡易簿記	現金主義	
令和 2 年	1,076	382	208	145	29	694
7	836	373	210	137	26	463
構成比 (%)						
令和 2 年	100.0	35.5	19.3	13.5	2.7	64.5
7	100.0	44.6	25.1	16.4	3.1	55.4
増減率 (%)						
令和 7 年/2 年	△ 22.3	△ 2.5	1.0	△ 5.9	△ 10.1	△ 33.2

(9) データを活用した農業を行っている農業経営体数（統計表 I 2（10）、I 5（5）参照）

データ（気象状況、市況、農作業履歴、生育状況等の情報）を活用した農業を行っている農業経営体数は 33 万 4 千経営体で、農業経営体に占める割合は 39.9% となった。

また、団体経営体についてみると、データを活用した農業を行っている経営体数は 2 万 5 千経営体で、団体経営体に占める割合は 62.7% となった。

表 7 データを活用した農業を行っている農業経営体数（全国）

単位：千経営体

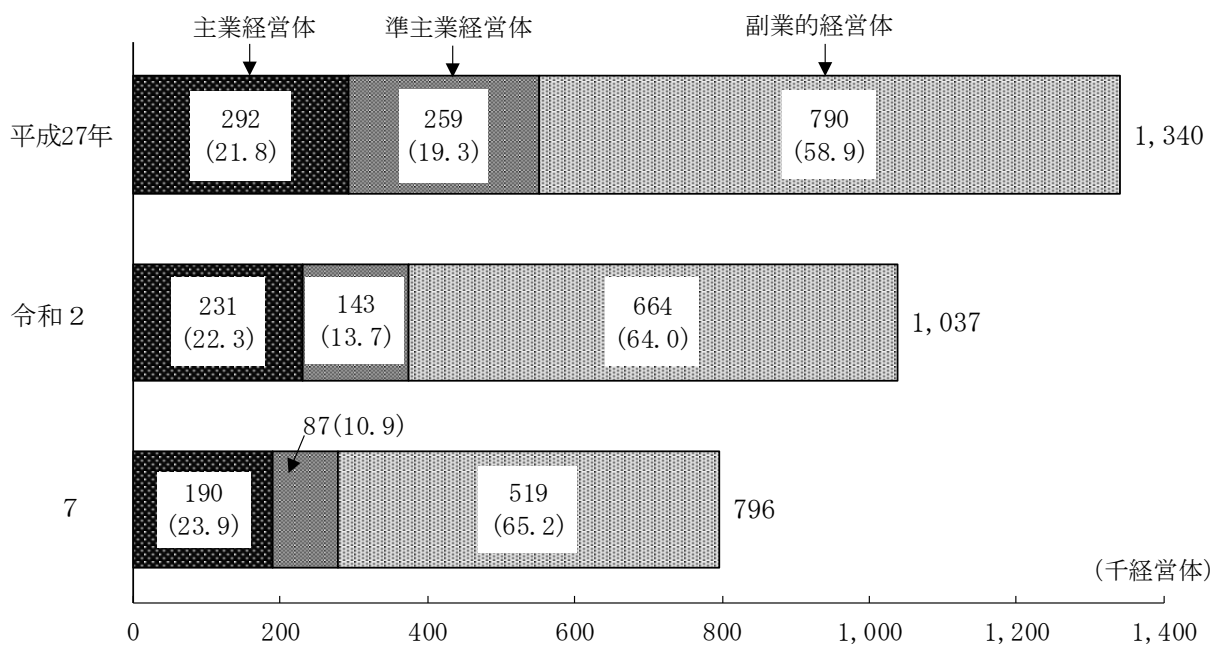
区分	計	データを活用した農業を行っている（複数回答）					データを 活用した 農業を行っ ていない
		小計 (実数)	気象・市況 等のデータ を見て農業	農作業履歴 等のデータ をパソコン 等で記録	機器・セン サーを用いて 生育状況等の データを計 測・取得し分 析	データ分析を 活用した営農 上のサービス やサポートを 利用	
総数（令和 7 年）	836	334	302	100	24	34	502
個人経営体	796	308	281	85	19	29	487
団体経営体	40	25	21	14	5	5	15
構成比 (%)							
総数	100.0	39.9	36.1	11.9	2.9	4.1	60.1
個人経営体	100.0	38.8	35.3	10.7	2.4	3.6	61.2
団体経営体	100.0	62.7	51.6	35.7	13.6	12.7	37.3

(10) 主副業別農業経営体数（個人経営体）（統計表 I 2（13）参照）

農業経営体のうち個人経営体を主副業別にみると、主業経営体は 19 万経営体で 5 年前に比べ 4 万 1 千経営体（17.7%）の減少、準主業経営体は 8 万 7 千経営体で 5 万 5 千経営体（38.9%）の減少、副業的経営体は 51 万 9 千経営体で 14 万 5 千経営体（21.9%）の減少となった。

一方、主業経営体が占める割合は 23.9% となり、5 年前に比べ 1.6 ポイント上昇した。

図 9 主副業別農業経営体数（個人経営体）（全国）



注：（ ）内は個人経営体数に占める割合（%）である。

(11) 農業労働力（統計表 I 2（14）（15）（16）参照）

農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者（自営農業を主な仕事としている世帯員）は103万6千人で、5年前に比べ32万7千人（24.0%）減少した。

団体経営体の役員・構成員は9万8千人で、5年前に比べ1万7千人（21.0%）増加した。

農業経営体の常雇い数は24万2千人で、5年前に比べ8万5千人（54.4%）増加した。

表8 農業労働力（全国）

単位：千人

区分	基幹的農業従事者	役員・構成員	常雇い
平成 27 年	1,757	109	220
令和 2 年	1,363	81	157
7	1,036	98	242
増減率（%）			
令和2年/平成27年	△ 22.4	△ 25.1	△ 28.8
令和7年/2年	△ 24.0	21.0	54.4

注1：役員・構成員の値は、農業に150日以上従事した人数（経営主を含む。）である。

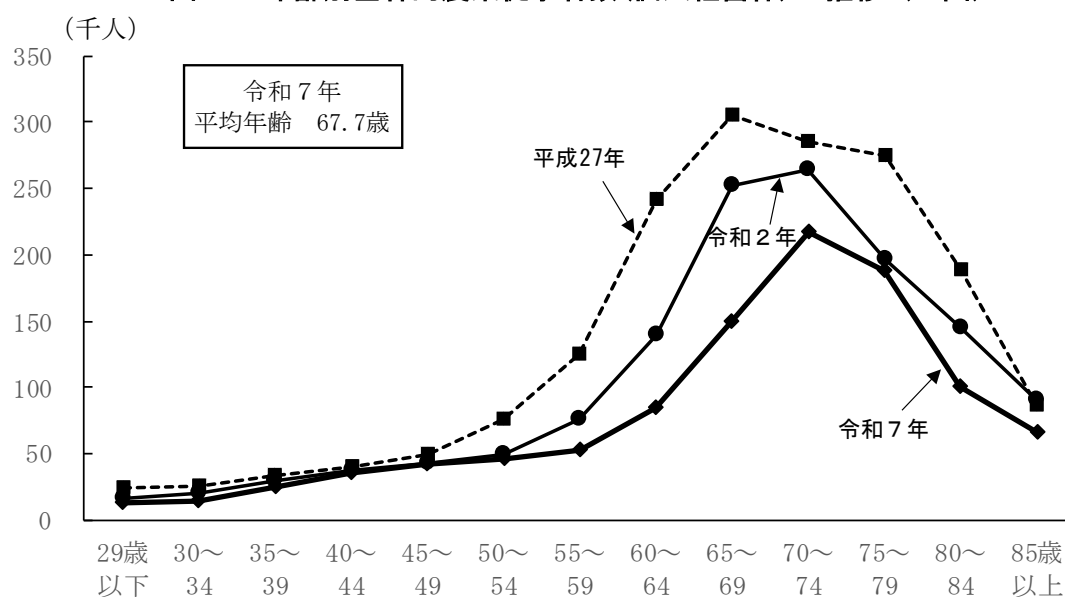
注2：常雇いとは、農業に年間7か月以上の契約で雇った人をいう。

表9 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）（全国）

単位：千人

区分	計	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60～64	65歳以上			
							小計	65～69	70～79	80歳以上
平成 27 年	1,757	24	60	90	201	242	1,140	306	559	275
令和 2 年	1,363	16	50	81	127	140	949	253	460	236
7	1,036	13	40	78	100	85	721	149	405	167
構成比（%）										
平成 27 年	100.0	1.4	3.4	5.1	11.4	13.8	64.9	17.4	31.8	15.7
令和 2 年	100.0	1.2	3.7	5.9	9.3	10.3	69.6	18.5	33.8	17.3
7	100.0	1.2	3.8	7.5	9.6	8.2	69.6	14.4	39.1	16.1

図10 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）の推移（全国）



3 林業経営体

(1) 林業経営体数（統計表 I 1 参照）

林業経営体のうち、個人経営体は1万8千経営体、団体経営体は5千経営体となり、5年前に比べそれぞれ1万経営体（34.9%）、1千経営体（16.3%）減少した。団体経営体に占める法人経営体の割合は73.2%となり、7.4ポイント上昇した。

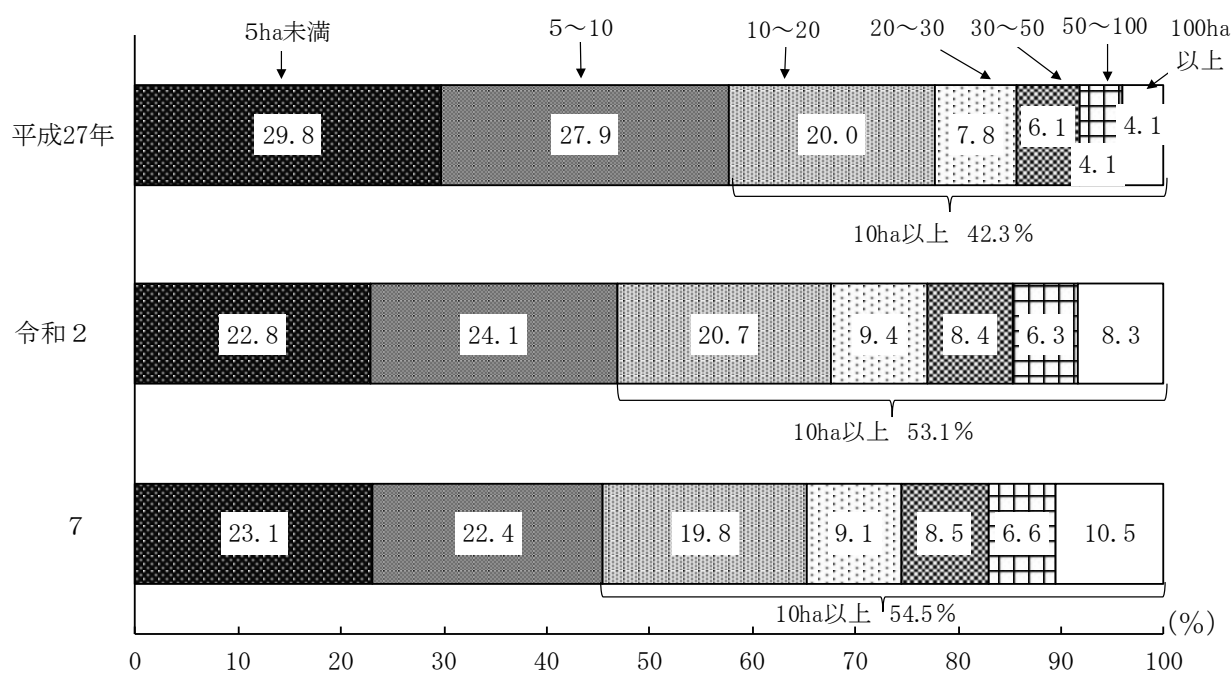
表 10 林業経営体数（全国）

区分	林業経営体 ①+②	個人経営体 ①	団体経営体 ②	法人経営体	団体経営体に 占める法人割合
	千経営体	千経営体	千経営体	千経営体	%
平成 27 年	87	78	10	6	58.4
令和 2	34	28	6	4	65.8
7	23	18	5	4	73.2
増減率（%）					
令和 2 年/平成27年	△ 61.0	△ 64.2	△ 35.1	△ 26.9	-
令和 7 年/2 年	△ 31.5	△ 34.9	△ 16.3	△ 6.8	-

(2) 保有山林面積規模別林業経営体の構成割合（統計表 I 3（2）参照）

保有山林面積規模別に林業経営体数の構成割合をみると、5ha未満が23.1%、次いで5～10haが22.4%、10～20haが19.8%となった。保有山林面積が10ha以上ある林業経営体が全体の54.5%を占め、5年前に比べて1.4ポイント上昇した。

図 11 保有山林面積規模別にみた林業経営体数の構成割合（全国）



II 農山村地域調査（市区町村調査）結果

1 林野面積（統計表Ⅱ（1）参照）

林野面積は2,474万haで、これを国有・民有別にみると、国有は712万ha（林野面積に占める割合は28.8%）、民有は1,763万ha（同71.2%）となった。

また、総土地面積に占める林野面積の割合（林野率）は66.3%となった。

表 11 林野面積、現況森林面積及び林野率（全国）

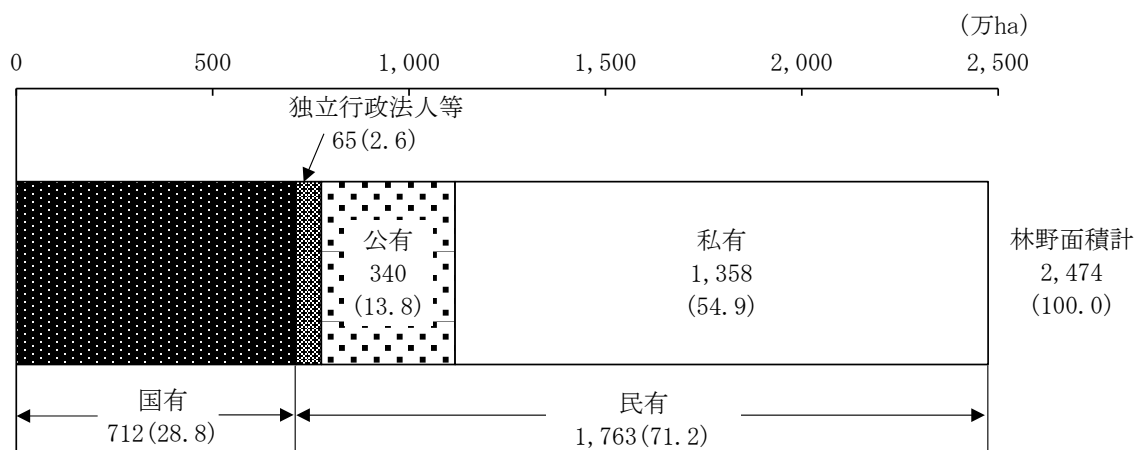
区分	林野面積			現況森林面積			林野率
	計	国有	民有	計	国有	民有	
	万ha	万ha	万ha	万ha	万ha	万ha	%
平成27年	2,480	718	1,763	2,443	705	1,738	66.5
令和2	2,477	715	1,762	2,444	703	1,740	66.4
7	2,474	712	1,763	2,439	701	1,738	66.3
構成比（%）							
平成27年	100.0	28.9	71.1	100.0	28.9	71.1	-
令和2	100.0	28.9	71.1	100.0	28.8	71.2	-
7	100.0	28.8	71.2	100.0	28.7	71.3	-

注：林野率の算出は、総土地面積から北方領土及び竹島を差し引いた面積を基に算出した。

2 所有形態別林野面積（統計表Ⅱ（2）参照）

林野面積を所有形態別にみると、私有が最も多く1,358万ha（林野面積に占める割合54.9%）で、次いで国有が712万ha（同28.8%）となった。

図 12 所有形態別の林野面積（全国）



注：（ ）内の数値は林野面積計に占める構成割合である。

【統計表】

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files/data?sinfid=000040413270&ext=xls>

【調査の概要】

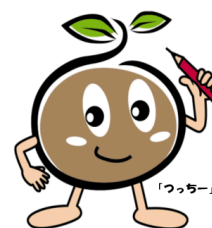
<https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noucen/gaiyou/index.html>

【調査結果の主な利活用】

- ・ 総務省が行う「地方交付税法」（昭和 25 年法律第 211 号）に基づく地方交付税算定の基礎資料として活用
- ・ 食料・農業・農村基本計画、森林・林業基本計画等、各農林業施策の企画・立案・効果の検証のための資料として活用
- ・ 各種統計調査（農業経営統計調査、作物統計調査、畜産統計調査等）の母集団情報として活用

【ホームページ掲載案内】

- ・ 本資料は、農林水産省ホームページの統計情報に掲載している分野別分類「農家数、担い手、農地など」の「農林業センサス」で御覧いただけます。
<https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noucen/index.html>
- ・ 本資料に掲載していない公表事項については、今後ホームページにて順次掲載予定です。
- ・ 公表した数値の正誤情報は、ホームページでお知らせします。



お問合せ先

◎本統計調査結果について

農林水産省 大臣官房統計部
経営・構造統計課 センサス統計室

- ・ 農林業経営体調査に関すること

農林業センサス統計第 1 班

電 話：(代表) 03-3502-8111 内線 3665
(直通) 03-3502-5648

- ・ 農山村地域調査に関すること

農林業センサス統計第 2 班

電 話：(代表) 03-3502-8111 内線 3667
(直通) 03-6744-2256

◎農林水産統計全般について

農林水産省 大臣官房統計部

統計企画管理官 統計広報推進班

電 話：(代表) 03-3502-8111 内線 3589
(直通) 03-6744-2037



政府統計

政府統計の総合窓口
(e-Stat)

<https://www.e-stat.go.jp/>



SAFF

データの力で。

農林水産統計
Statistics of Agriculture,
Forestry and Fisheries